

平成 15 年 9 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3 7 1 0

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jordan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 湯澤 千克

TEL (03) 5369 - 4051

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1 15年3月中間期の業績(平成 14 年 10 月 1 日~平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	506		106		103	
14年 3月中間期						
14年 9月期	1,018		219		217	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 3月中間期	59		12	57
14年 3月中間期				
14年 9月期	117		24	62

(注) 期中平均株式数 15年 3月中間期 4,755,000 株 14年 3月中間期 株 14年 9月期 4,755,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

中間財務諸表は15年3月中間期より作成しております。従って前年同期との比較については記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 3月中間期	0	00	0	00
14年 3月中間期	0	00	0	00
14年 9月期			2	00

## (3) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 3月中間期	1,047	867	82.8	182	47
14年 3月中間期					
14年 9月期	1,040	825	79.4	173	70

(注) 期末発行済株式数 15年 3月中間期 4,755,000株 14年 3月中間期 株 14年 9月期 4,755,000 株

期末自己株式数 15年 3月中間期 株 14年 3月中間期 株 14年 9月期 株

## 2 15年 9月期の業績予想(平成 14 年 10 月 1 日~平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,185	233	125	2	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 39 銭 (平成15年4月16日に行った新株発行500,000株を考慮した予想期中平均株式数を用いて算定しております)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	647,884		683,125	
2. 受取手形	3,915		105	
3. 売掛金	156,374		134,589	
4. 商品	673		5,180	
5. 製品	15,924		15,855	
6. 原材料	702		579	
7. 前渡金	3,024			
8. 繰延税金資産	12,196		32,223	
9. その他	5,300		3,962	
10. 貸倒引当金	500		400	
流動資産合計	845,496	80.7	875,220	84.1
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,642		2,642	
減価償却累計額	474	2,168	330	2,312
(2) 車両運搬具	3,382		3,382	
減価償却累計額	2,063	1,318	1,813	1,568
(3) 工具器具備品	42,443		29,902	
減価償却累計額	20,290	22,153	17,016	12,886
有形固定資産合計	25,639	2.5	16,767	1.6
2. 無形固定資産				
(1) 特許権	7,916		8,541	
(2) ソフトウェア	34,959		38,612	
(3) 電話加入権	1,079		1,079	
無形固定資産合計	43,955	4.2	48,233	4.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	11,890		11,890	
(2) 関係会社株式	20,000		20,000	
(3) 長期前払費用	374		483	
(4) 敷金保証金	30,872		30,872	
(5) 繰延税金資産	69,166		37,379	
投資その他の資産合計	132,302	12.6	100,625	9.7
固定資産合計	201,898	19.3	165,625	15.9
資産合計	1,047,394	100.0	1,040,846	100.0

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	37,974		30,679	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	15,700		19,512	
3. 未払費用	28,997		28,140	
4. 未払法人税等	54,700		87,245	
5. 未払消費税等	6,817		10,537	
6. 預り金	1,800		1,885	
7. 賞与引当金	19,500		19,500	
8. その他	7,018		4,193	
流動負債合計	172,509	16.5	201,693	19.3
固定負債				
1. 長期借入金	7,254		13,198	
固定負債合計	7,254	0.7	13,198	1.3
負債合計	179,763	17.2	214,891	20.6
(資本の部)				
資本金	-		194,375	18.7
資本準備金	-		162,875	15.6
利益準備金	-		3,600	0.4
その他の剰余金				
1. 任意積立金	-		20,000	
2. 中間(当期)未処分利益	-		445,104	
その他の剰余金合計	-		465,104	44.7
資本合計	-		825,954	79.4
資本金	194,375	18.6		
資本剰余金				
1. 資本準備金	162,875			
資本剰余金合計	162,875	15.5		
利益剰余金				
1. 利益準備金	3,600			
2. 任意積立金	20,000			
3. 中間未処分利益	486,781			
利益剰余金合計	510,381	48.7		
資本合計	867,631	82.8		
負債資本合計	1,047,394	100.0	1,040,846	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		%	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		%
	金額			金額		
売上高		506,646	100.0		1,018,931	100.0
売上原価	1	252,021	49.7		500,953	49.2
売上総利益		254,625	50.3		517,978	50.8
販売費及び一般管理費	1	148,362	29.3		298,430	29.3
営業利益		106,263	21.0		219,548	21.5
営業外収益						
1. 受取利息		36			623	
2. 為替差益					228	
3. 受取事務代行手数料		971			639	
4. 受取配当金		3,700				
5. 雑収入		8	0.9		243	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		264			881	
2. 有価証券売却損					14	
3. 株式公開準備費		6,929			1,903	
4. 新株発行費					800	
5. 雑損失		259	1.5		254	0.4
経常利益		103,527	20.4		217,428	21.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益					5,253	0.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	56			1,273	
2. 投資有価証券売却損					1,494	
3. 関係会社整理損		56	0.0		435	0.3
税引前中間(当期)純利益		103,471	20.4		219,479	21.5
法人税、住民税及び事業税		55,445			134,350	
法人税等調整額		11,760	8.6		31,953	10.0
中間(当期)純利益		59,786	11.8		117,082	11.5
前期繰越利益		426,994			328,022	
中間(当期)未処分利益		486,781			445,104	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>特許権 定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>特許権 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間		前事業年度	
	自	平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自	平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。		消費税等の会計処理 同左	

## 追加情報

当中間会計期間	前事業年度
自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<hr/>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成15年3月31日現在	前事業年度末 平成14年9月30日現在
1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金                   10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金                   10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 減価償却実施額  有形固定資産                   4,293千円 無形固定資産                   9,383千円 合計                           13,676千円	
2 固定資産除却損の内容  <u>工具器具備品</u> 56千円 合計                           56千円	2 固定資産除却損の内容  建物                           428千円 <u>工具器具備品</u> 844千円 合計                           1,273千円

### (リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

### (有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行)</p> <p>平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月16日付で下記の内容により新株式を発行した結果、当社の発行済株式数は5,255,000株、資本金は277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000 株 (2) 発行価格 1株につき 440 円 (3) 引受価額 1株につき 409 円 (4) 払込金額の総額 204,500,000 円 (5) 資本組入額 1株につき 166 円 (6) 資本組入額の総額 83,000,000 円 (7) 申込期日 平成15年 4月11日 (8) 払込期日 平成15年 4月15日 (9) 配当起算日 平成15年 4月 1日 (10) 資金の使途 研究開発資金</p>	<hr/>